電子提供措置の開始日 2026年5月29日

第78回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

■会社の体制および方針…… １頁
■連結注記表…… ５頁
■個別注記表……１８頁

（2025年４月１日から2026年３月31日まで）

綜研化学株式会社

会社の体制および方針

内部統制システムに関する基本方針

当社は、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針について、取締役会において以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①取締役および従業員が法令、定款および諸規程を遵守し、社会規範や良識に基づき倫理的で誠実な企業活動に徹するために綜研化学グループ倫理綱領を定め、コンプライアンスハンドブックなどにより、その浸透・定着を図る。

②取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役および従業員の職務執行が適正に行われるための体制を構築する。

ア　規程の整備

法令、定款および企業理念を踏まえて、取締役および従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続きなどを規程として整備する。

イ　コンプライアンス体制

代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者とし、当社および子会社のコンプライアンス推進体制を構築する。また、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス活動を監視するとともに、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、取締役会に答申する。

ウ　活動状況の確認と是正のための体制

業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜代表取締役社長および取締役会に報告する。

エ　内部通報制度

当社および子会社を対象とする「内部通報・相談窓口」を設置し、コンプライアンス違反行為等の早期発見と未然防止を図る。

(2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業価値を損ねる可能性がある重要なリスクに対して、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とする適切な管理体制を整備するとともに、リスク管理規程に基づき、経営環境の変化に応じたリスク管理活動を推進する。

なお、重大な危機が生じた場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

②執行役員制度の下、取締役による経営の意思決定および執行監督と、執行役員による業務執行機能が迅速かつ効率的に行われる体制を確保する。

③取締役会の決定に基づく業務執行については、組織管理規程および職務権限規程において社内組織、業務分掌および職位ごとの責任と権限を定め、これに基づき実行する。

(5) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①業務の適正を確保するため、綜研化学グループ倫理綱領を基礎として、当社および子会社において諸規程を整備・運用し、コンプライアンス体制の構築・強化を図る。

②経営管理については、関係会社管理規程により、子会社が当社の承認を要する事項および報告すべき事項を明確にするとともに、子会社ごとに運営管理を担当する主管部門を定めて、当社グループの経営方針および所管本部の事業戦略の周知・徹底、子会社の管理・監督・支援を行う。

③内部監査室は、当社および子会社における法令遵守やリスク管理の状況、その他業務処理の適正性について、定期的に監査を行い、代表取締役社長および取締役会に報告する。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの整備・構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う体制を構築し、運用する。

(7) 監査役の適正監査を確保するための体制

①監査役会において定めた監査の方針に基づき、監査役が取締役会のほか、必要な重要会議に出席すること、取締役および従業員から職務執行状況の聴取ならびに各部門や子会社の調査等を実施することを保証する。

②当社および子会社の取締役および従業員は、監査役が要求した事項、業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項、法令違反など不正行為に関する事項などについて、監査役に遅滞なく報告するものとする。なお、監査役への報告を行った者に対して、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わないものとする。

③監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、会計監査人および内部監査室との定期的な意見交換の場を設ける。

④監査役が職務執行について生ずる費用を請求した場合は、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、拒むことができないものとする。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命する。

②監査役補助者の異動、人事考課および給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとする。また、監査役補助者は、監査役の指揮命令に従い、取締役および他の従業員からの指揮命令を受けないものとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針とし、綜研化学グループ倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。」と定める。

また、従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関する教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図り、反社会的勢力による被害防止を図る取組みを進める。さらに「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施し、万が一に備えた体制整備に努めるものとする。

内部統制システムの運用状況の概要

当社は、上記の基本方針に基づいて内部統制システムの整備・運用を進めており、当期における主な運用状況は、以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行に関する事項

①取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、当期は書面決議を含めて18回開催し、経営に関する重要事項の決定および業務執行状況の報告をするとともに、取締役の業務執行の適正性および適法性について監督を行っております。

②取締役および執行役員を構成員とする事業推進会議を当期は１４回開催し、経営上の重要な事項について審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

(2) 法令遵守に関する事項

①当社グループの法令遵守状況をチェックするとともに、コンプライアンスに対する意識調査や教育研修を実施するなど、コンプライアンス推進に取り組みました。また、社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を当期は４回開催し、当社グループの活動状況を監視し、取締役会に状況を報告するとともに、改善に向けた提言を行っております。

②財務報告、労務管理および品質管理の適正性確保や安全・環境法令の遵守を徹底するため、電話回線またはインターネット等（以下、「電話等」といいます。）を経由した手段を活用しながら、担当部門が関連情報を収集するとともに、グループ各社・関係部門への指導・教育等を実施しております。
③内部監査室は、代表取締役社長執行役員へ監査の実施状況等について報告するとともに、取締役会へも直接報告を行うことにより、監査の実効性を確保しております。
④海外を含むグループ各社の従業員が利用できる内部通報・相談窓口を設置・運用しております。

(3) 損失の危険の管理に関する事項

経営環境の変化に応じたリスクに迅速かつ適切に対応するため、事業推進会議において、リスク情報を共有・評価し、対応策を検討・推進しております。また、リスク管理規程に基づくリスクの識別・評価を実施し、その結果を踏まえて当社グループ全体の重大リスクを取締役会で特定し、対応策の進捗を監督しております。

(4) 子会社管理に関する事項

①関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については当社の事前承認を求めており、子会社の業務執行状況については毎月の事業推進会議で担当執行役員から報告を受けております。また、電話等を経由した手段を活用しながら、取締役および執行役員が定期的に子会社の代表者から事業計画の進捗の報告を受けるなどして、子会社の経営状況を監督しております。
②子会社における業務の適正を確保するため、法令遵守、リスク管理およびその他業務の適正性について、内部監査室による監査を実施しております。

(5) 監査役の職務執行に関する事項

①監査役は、取締役会のほか、必要に応じて事業推進会議などの重要会議に出席し、適宜意見を述べております。また、電話等も経由した手段を活用しながら、取締役および執行役員から職務執行状況を聴取するとともに、各部門および子会社に対するヒアリングを実施しております。当期は監査役会を13回開催し、情報共有を図っております。
②監査役は、社外取締役、内部監査室および会計監査人と監査結果に関する報告や情報・意見交換等を行っております。なお、当期は、社外取締役と2回、内部監査室と12回、会計監査人と8回会合を開催しております。
③監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、従業員から監査役補助者を１名任命し、監査役会に関する資料作成、情報収集および運営補佐を行っております。

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　５社

連結子会社の名称

綜研テクニックス株式会社、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.、綜研高新材料（南京）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称

該当する会社はございません。

（2）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

該当する会社はございません。

関連会社

株式会社Co-LABO MAKER

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、綜研化学（蘇州）有限公司、寧波綜研化学有限公司、Soken Chemical Asia Co., Ltd.および綜研高新材料（南京）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ 棚卸資産

a. 製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 未成工事支出金 ……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	４～17年
使用権資産	50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金……完成工事の無償補修に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

⑤ 工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

① ケミカルズセグメント……ケミカルズセグメントにおいては、主に粘着剤関連製品の製造及び販売を行っております。当社の国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。連結子会社につきましては、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されたものと判断し収益を認識しております。
なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

② 装置システムセグメント……装置システムセグメントにおいては、主に工事契約を締結しております。一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、期間がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法…数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準…外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 控除対象外消費税等の会計処理…資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計上の見積りに関する注記）

固定資産の減損

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産　18,792,135千円

無形固定資産　725,050千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、中期経営計画を基礎とする資産グループごとの将来の事業計画に基づき算定された割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって減損損失の認識の要否を判定しております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

また、従来より在外子会社においては、実務対応報告第１８号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従い国際財務報告基準に準拠して、減損の兆候があると認められる場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

当連結会計年度において、ケミカルズセグメントに属する連結子会社であるSoken Chemical Asia Co., Ltd.が保有する有形固定資産（523,648千円）に関して継続して営業損失が計上されていることなどから、減損の兆候を識別しておりますが、回収可能価額がその帳簿価額を上回るため減損損失を認識しておりません。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により評価しております。

② 主要な仮定

処分コスト控除後の公正価値は、外部の専門家によるSoken Chemical Asia Co., Ltd.が保有する本社工場用の土地の不動産鑑定評価額に基づいており、不動産鑑定評価の算定における主要な仮定は、当該土地の比較対象となる土地の取引事例等に基づく比準価格であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化など、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　36,229,372千円

2. 電子記録債権譲渡高
   電子記録債権譲渡高　2,271,992千円

3. 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
   建物　63,908千円
   機械装置　368,164千円
   土地　33,170千円
   その他　10,630千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数
   普通株式　16,600,000株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
   （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2025年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,036,251千円	125円	2025年3月31日	2025年6月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2026年6月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,244,637千円	75円	2026年3月31日	2026年6月25日

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク

当社は、外貨建ての債権について、為替の変動リスクに対して通貨スワップを利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注）を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金及び未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券及びその他有価証券	10,607,581	10,607,581	－
(2) 長期借入金（※）	(1,704,929)	(1,700,077)	△4,851

（※）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,835

こちらは、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	107,581	－	－	107,581
資産計	107,581	－	－	107,581

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券				
有価証券				
譲渡性預金	－	10,500,000	－	10,500,000
資産計	－	10,500,000	－	10,500,000
長期借入金	－	1,700,077	－	1,700,077
負債計	－	1,700,077	－	1,700,077

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、譲渡性預金は短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(１株当たり情報に関する注記)

1. １株当たり純資産額　2,500円33銭
2. １株当たり当期純利益　243円93銭

（収益認識に関する注記）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

セグメント	ケミカルズ	装置システム	合計
商品ユニット			
粘着剤	31,282,339	－	31,282,339
微粉体	2,975,986	－	2,975,986
特殊機能材	3,072,196	－	3,072,196
加工製品	6,494,405	－	6,494,405
装置システム	－	4,143,064	4,143,064
顧客との契約から生じる収益	43,824,927	4,143,064	47,967,991
主たる地域市場			
日本	13,761,153	4,071,645	17,832,799
中国	25,960,080	20,618	25,980,699
その他	4,103,693	50,799	4,154,493
顧客との契約から生じる収益	43,824,927	4,143,064	47,967,991

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)　4．会計方針に関する事項　(4)　重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	131,173	57,810
売掛金	8,446,650	9,310,180
電子記録債権	2,629,904	3,079,304
合計	11,207,728	12,447,295
契約資産	198,843	474,963
契約負債	223,127	598,850

契約資産は、装置システムセグメントにおける工事契約において、進捗度の測定に基づいて認識した未請求の対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。契約負債は、主に工事契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、92,985千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が276,120千円増加した理由は、主に設備関連の工事完成高が増加したことによるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が１年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下の通りであります。

(単位：千円)

収益の認識が見込まれる期間	残存履行義務に配分した取引価格の総額
１年以内	1,700,449
１年超２年以内	755,520
２年超	－
合計	2,455,970

（その他の注記）

金額の端数処理

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 関係会社株式および関係会社出資金……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	４～17年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法……数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は主に粘着剤関連製品の製造及び販売を行っております。国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるとして出荷時に収益を認識し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準……外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理……資産に係る控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計上の見積りに関する注記）

関係会社株式および関係会社出資金

（1）当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,280,908千円、関係会社出資金 5,221,513千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する関係会社株式及び関係会社出資金は非上場であり市場価格の把握が極めて困難であるため、関係会社の財政状態悪化により株式又は出資金の実質価額が帳簿価額より50%以上下落した場合に著しく実質価額が低下したものと判断し、今後の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において減損処理を行うこととしております。

関係会社株式及び関係会社出資金の評価における主要な仮定は、純資産を基礎とした実質価額であります。

当事業年度末において関係会社6社のうち2社の実質価額は、関係会社株式の取得原価に比べて50%以上低下したため、関係会社株式評価損382,170千円を計上しております。今後関係会社の業績の推移や事業環境の変化等により、これらの関係会社株式又は関係会社出資金について、さらなる減損損失が発生する可能性があります。

（貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　21,976,495千円

2. 保証債務
   関係会社の借入金に対する保証債務　9,540,300千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務
   関係会社に対する短期金銭債権　4,225,272千円
   関係会社に対する短期金銭債務　26,084千円

4. 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
   建物　63,908千円
   構築物　1,693千円
   機械及び装置　285,803千円
   工具、器具及び備品　8,937千円
   土地　33,170千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高
   関係会社に対する売上高　2,074,655千円
   関係会社からの仕入高　64,571千円
   関係会社とのその他の営業取引高　19,991千円
   関係会社との営業取引以外の取引高　3,456,856千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
   普通株式　4,835株

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	176,428千円
未払事業税	25,937千円
退職給付引当金	506,746千円
投資有価証券評価損	84,438千円
関係会社株式評価損	120,460千円
貸倒引当金	44,528千円
繰越外国税額控除	87,507千円
その他	151,341千円
繰延税金資産小計	1,197,388千円
評価性引当額	△344,906千円
繰延税金資産合計	852,481千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,149千円
繰延税金負債合計	△18,149千円
繰延税金資産の純額	834,332千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
（調整）	
受取配当金の永久差異等	△15.74%
研究開発費等の特別税額控除	△1.57%
役員賞与	0.29%
外国税額控除	△1.94%
評価性引当額の増減	4.75%
その他	△0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.09%

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社および関連会社等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額		科目	期末残高
子会社	綜研化学（蘇州）有限公司	100%	微粉体等の販売および購入 債務保証	銀行借入に対する債務保証（注１）	1,247,400		－	－
子会社	寧波綜研化学有限公司	100%	加工製品等の販売および購入 債務保証	銀行借入に対する債務保証（注１）	1,339,800		－	－
子会社	綜研高新材料（南京）有限公司	100%	粘着剤等の販売 債務保証 資金の貸付	粘着剤等の販売	1,534,189		売掛金	513,348
				銀行借入に対する債務保証（注１）	6,953,100		－	－
				資金の貸付（注２）	貸付	798,800	－	－
					返済	1,587,100		

（注）　取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）　債務保証については、当該子会社の銀行借入に対して債務保証を行ったものであります。
なお、保証料は受け取っておりません。

（注２）　資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1.	１株当たり純資産額	1,880円47銭
2.	１株当たり当期純利益	209円53銭

（収益認識に関する注記）

・収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

（その他の注記）

金額の端数処理

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。